

ご審議頂きたい事項

1. 本研究会の趣旨等

本研究会の調査検討の経過

令和2年度

- 「地域づくり人材」の設定(人材像、必要な能力・マインド・スキル等)とその養成方策についての調査研究
 - 地域で活動する人材育成及び確保に係る課題の整理、解決手法、行政と地域NPO等との役割等について情報収集のうえ分析

令和3年度

- 地方自治体が主導する、地域(主に民間部門)における副業・兼業人材の活用方策についての調査研究
 - 地元企業の経営強化、販路開拓等において、都市部人材を副業・兼業の形態で活用促進を図る地域(地方自治体)を調査、産業振興を達成するほか、その後の関係人口まで見据えた取組の可能性について検討

令和4年度

- 都道府県が実施する地域づくり人材育成事業に関する調査研究
 - 都道府県が主体となって、地域づくり人材の育成に取り組む事例を調査し、その優位性、市区町村との連携のあり方等について検討

令和5年度

- 地域内の人材力活性化に関する調査研究(中核人材に焦点)
 - 自治体と連携・協働して地域づくりを行う団体や個人が取組に至った経緯は成長過程を把握し、地域づくり人材養成に係る行政や地域の関与方策を検討

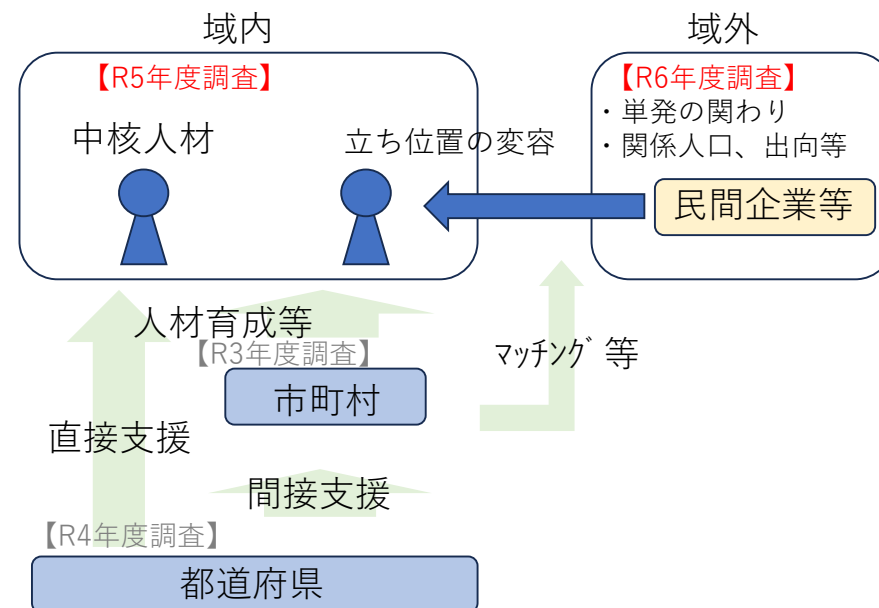
令和6年度

- 外部の人材の活用に関する調査研究
 - 外部人材を活用することで得られた成果、自治体、団体がどのような支援を行ったか(どのような支援が望まれるのか)について調査・分析

令和7年度研究会の調査テーマ

■直近の研究会(令和5～6年度)の振り返り

- 令和5年度調査においては、行政や地域団体が中核人材を育成するうえで、教育機関や外部人材と連携することの有効性を確認するとともに、中長期的には団体が自主性をもって取組を進めることの重要性を整理
- 令和6年度調査においては、外部人材について深掘し、外部人材をどのように活用して地域活性化に繋げているか等について考察・提言がなされた。外部人材や内部人材という立ち位置は時間とともに変化するのではないか、そういった点も踏まえて、中長期的な視点で地域活性化の取組の変化や推移を調査研究することは大変意義があるとされた。



【令和5年度調査報告書】

- 行政、地域団体等が地域づくり人材を養成するため、教育機関との連携や外部人材との交流が有効
- 行政は、創設時には大きな役割を果たすが、運営では団体の自主性を尊重することが有効

【令和6年度調査報告書】

- ある時点では外部人材と認識されていても、時間が経過し、地域や行政等とさまざまな関わりを持つうちに内部人材化していくこともある。**時間軸の中で人材の立ち位置は変化する**
- 2、30年前に成功していた地域活性化の事例について、現在は跡形もないものも、**別の形に進化を遂げているものもある。**

■令和7年度の調査テーマ(案): 中長期的な視点での地域活性化の取組に関する調査研究

- 5～20年間といった中長期的なスパンで地域活性化の取組の変遷を調査し、その中で人材がどのような働きをしてきたのかを検証する。
- 今年度は過去に実施された地域活性化の取組において、**取組初期から現在までの間に人材や取組がどのように変化したのかについて調査・分析し、得られた知見の各地域での状況に即した活用を促すとともに、必要に応じて国の人材支援制度へのフィードバック等を実施する。**

2. 調査対象事例(候補)

調査対象候補①(山形県庄内地域:東北公益文科大学)プログラムの開発の経緯等

■ 東北公益文科大学設立(2001年)

- 県及び14市町村(当時)により設立。公益学の確立とともに大学まちづくりを開学理念に掲げる

■ 大学が文部科学省の地(知)の拠点整備事業に採択(2013)

- 「地域共創コーディネーター養成プログラム」の検討開始
- 地域リーダーの育成を目的とした「庄内地域カレッジ」の設立

■ 地域共創コーディネーター養成プログラム構築事業開始、「地域共創コーディネーター養成プログラム検討委員会」の設立(2015)

- 行政職員、人材育成に取り組むNPO、大学教員などの官民の有志で構成

■ 「ファシリテーション」研修と「コーディネーション」研修の2つの研修を実施(2016)

- 多様な個人・組織の対話の促進する能力と連携協同を進め課題解決の実践を仕掛ける能力を育成

表2 平成28年度「地域共創コーディネーター養成プログラム」の全体像

4月15日	4月～9月	10月～1月	10月～1月	1月25日
受講開始	1. ファシリテーション研修 東北公益文科大学大学院 「共創の技法」受講 2. コーディネーション研修 「ボランティアコーディネーション力3級検定」 連続講座(3回)	フォローアップ ・ファシリテーション・グラフィック特別講座 ・「CoCoサロン庄内」 ・各種ワークショップへの参加等	実践 ・企画書作成 ・各フィールドにおける実践 ・プログラムから紹介する様々な場での活躍等	修了証書授受

調査対象候補①(山形県庄内地域:東北公益文科大学)プログラムの特徴及び成果

【人材育成プログラムの特徴】

■ 地域共創コーディネーター養成プログラム検討委員会

- 行政、NPO、大学職員の有志により、プログラムの内容及び運営方法の議論と検討
- 開始時のみならず、プログラム開講後も継続的に運営に関与

■ 行政からの財政支援

- 鶴岡市を中心とする自治体からの財政的支援並びに運営面における積極的協力

■ 大学院生、学部生、社会人との共学

■ 地域社会におけるプログラムの認知及び社会評価

- プログラム内容を新聞記事で掲載、受講生によるSNSへのプログラム内容の発信
- 部分的受講やオブザーバー参加により地域に講座を公開 等

【プログラムの成果】

■ 地域共創コーディネーター養成プログラム受講生の活躍

- 受講生が、行政の計画策定、中山間地域の防災地域づくり、地元高校生向け等の各種のワークショップに参加し、地域課題解決に貢献
- 受講生による各種講座の開催や、人材育成セミナーにおける講師

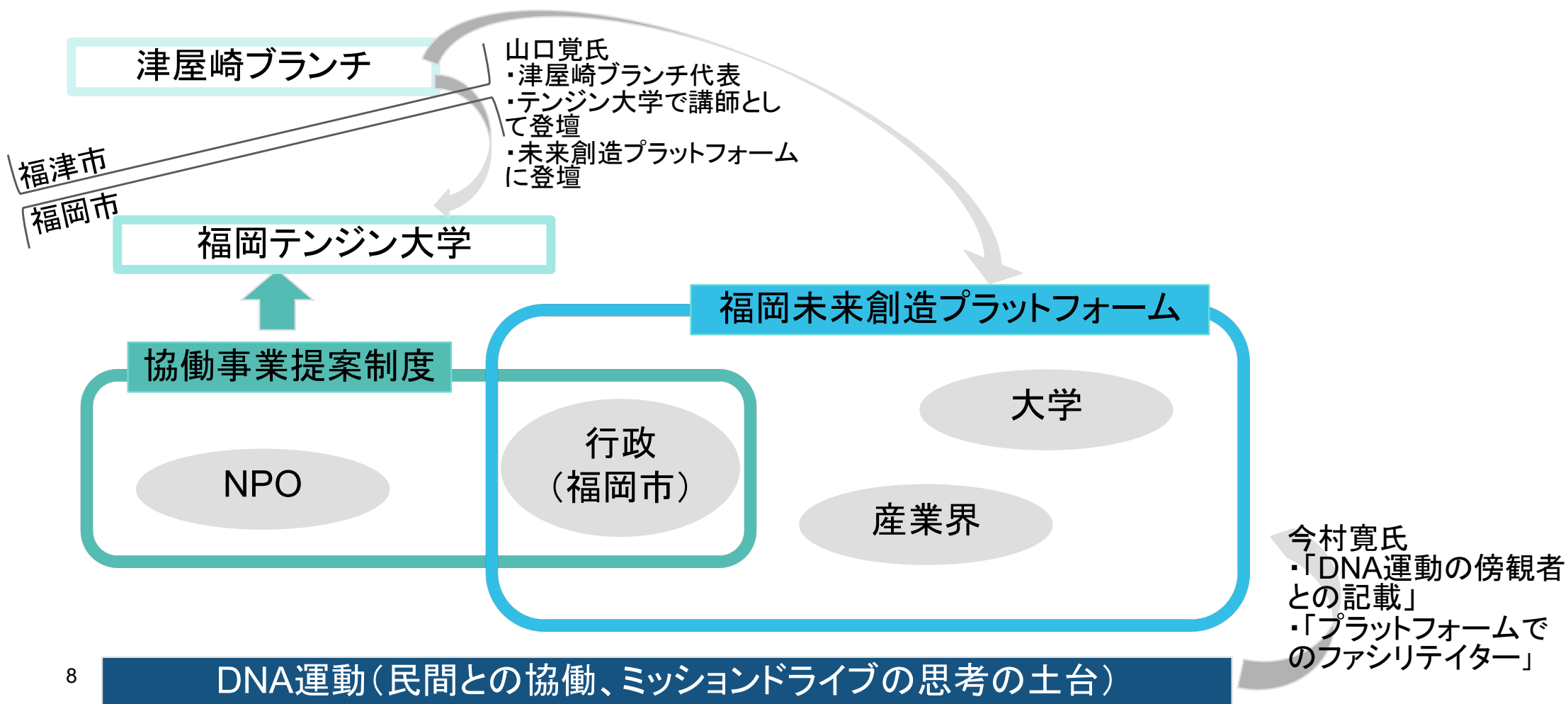
■ プログラム受講希望者の獲得

- 受講生による上記の実践を呼び水とした、新たなプログラム受講希望者の増加

■ 修了生同士のネットワーク化

調査対象候補②(福岡都市圏地域:産学官民の取組)

- 2000年度より展開された、福岡市庁内の自立改革運動(DNA運動)をきっかけのひとつとした、福岡市役所内の人材育成・意識改革(すべての職員が自らの仕事の価値と意味を認識し、課題を見つけ自ら解決をはかる)を契機に、福岡市内及び周辺市における多様な地域づくりの取組への展開
- 多様な地域づくりの取組を通じて育成された中核人材が、新たな取組のキーパーソンとなる正の連鎖反応が生じているといえる。

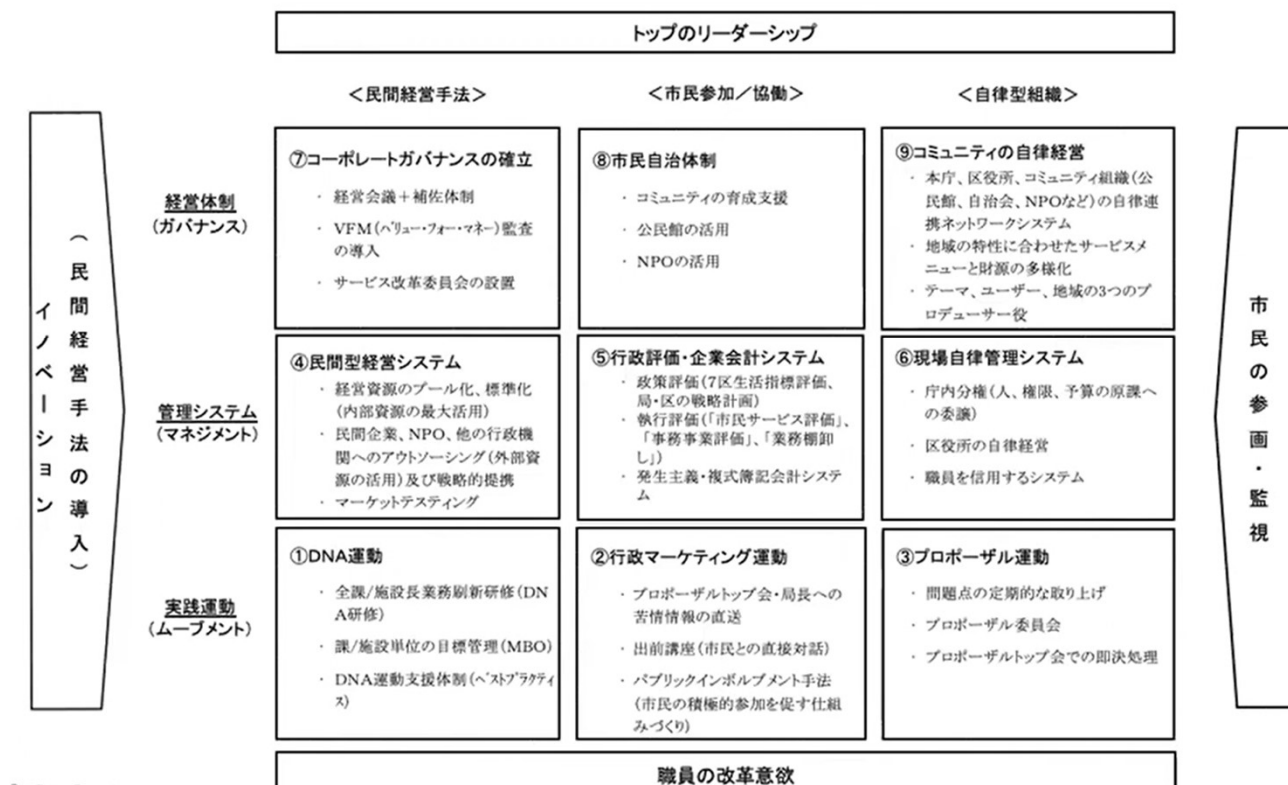


調査対象候補②(福岡都市圏地域)DNA運動

■ DNA運動の概要

- すべての市職員が自らの仕事の価値と意味を認識し、課題を見つけ自ら課題解決に取り組む運動
- 市役所の隅々まで活力にあふれる組織風土・やりがいのある職場づくり
- D(「できる」という気持ちから始めよう)N(納得できる仕事をしよう)A(遊び心を忘れずに)
- ルールドライブからミッションドライブへのシフト

「新行政経営システム」の全体像

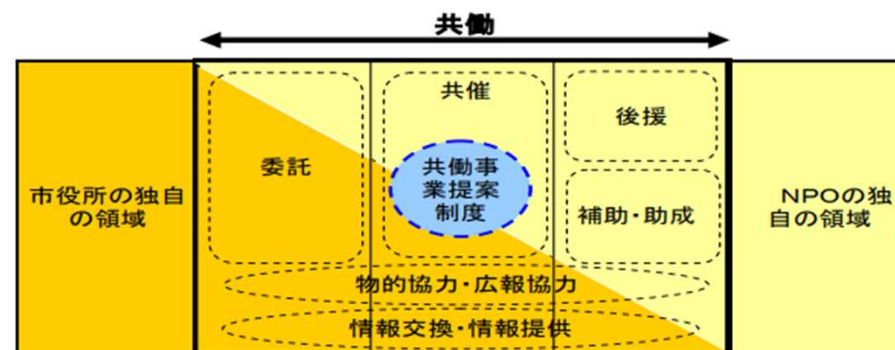


調査対象候補②(福岡都市圏地域)共働事業提案制度、福岡未来創造プラットフォーム

■ 共働事業提案制度の概要

- NPO等の発想を活かした提案を募集し、NPO等と福岡市の共働による相乗効果を発揮し、市民に対してきめ細かいサービスを提供し、地域課題の効果的・効率的な解決や都市活力の向上を目的とする。
- NPO等と市が互いに理解・尊重し、対等な関係のもとに事業目的・目標を共有し、それぞれの役割や責任、経費負担等を明確にした上で事業を実施。

福岡市は、行政施策にNPO等の新しい発想や視点を取り入れるために、子育て支援や啓発イベント、施設の運営管理等において、委託や補助、共催や後援など多様な手法でNPO等と共働し事業に取り組んでいます。



■ 福岡未来創造プラットフォームの概要

- 福岡市を中心とする高等教育の振興と地域社会の活性化を目的に、2019(令和元)年5月、福岡都市圏に位置する大学・自治体・産業界で「福岡未来創造プラットフォーム」を形成し、個々の資源を共有するとともに、大学・自治体・産業界の垣根を越えた取組みを進めている。
- 主な取組内容
 - － 高校生に選ばれる「大学のまち福岡」を実現する:福岡都市圏の大学の情報・魅力の発信
 - － 福岡の未来を担う人材を育成する:各大学と自治体・産業界の教育資源の融合によるオリジナル教育プログラム
 - － 若者の地元就職・定着を促進する:地元企業への理解促進、企業創業の支援を大学・自治体・産業界共同で実施
 - － 多様な人々の学びと活躍の機会を創る:大学・自治体・産業界一体で、子供から社会人・高齢者の学び、成長、活躍を促す
 - － 大学・自治体・産業界の組織の垣根を超える

調査対象候補②(福岡都市圏地域)福岡テンジン大学、津屋崎ランチ(福津市)

■福岡テンジン大学

- 誰もが生徒になることができ、誰もが先生にもなることができる、人と人が学び合い、つながっていく、コミュニケーションの輪が広がプロジェクト。
- 先生も生徒も、一緒になって対話し、つながり、学び合う、市民参加型の学びの場。
- 市民であるボランティアスタッフが授業を企画し、当日のファシリテーターから授業全体のマネジメントを行う。企画会議・広報・ファンドレイジングなどの組織運営も、スタッフを中心として運営。
- 行政やまちづくり団体との連携、企業との共働企画、個人や企業からの寄付が収入源

■新しいまちづくりの学校(津屋崎ランチ)

- 若手自治体職員に加え、各地でまちづくり活動を行っている方々や、これからまちづくりの世界で働きたい方々なども交えた上で、「新しい」方法論を参加者全員で追求・共有し、ローカルなネットワークを作る。
- 背景:「成長型経済社会」から「循環型経済社会」への変革が求められ、手本なき時代が到来
- 目指す姿
 - － 依存型地域から自立型地域へ
 - － 課題解決型から未来創造型へ
 - － 評論のみではないセンスと行動力

3. 調査研究の論点等

令和7年度調査の論点(案)

- 今年度の調査対象事例(候補)はいずれも、中長期的に取組が継続しているのみならず、長期にわたる取組を通じて育成された人材が地域で新たな活動や取組を再生産する動きがみられる。
- 今後、同様の取組を志向する自治体などにとっては、地域づくり人材の育成・確保の取組を持続的・効果的に進めるうえでのポイントと併せて、育成・確保した人材が地域のなかで新たな取組に関わり、次の地域づくり人材が育成される動きを創出するためのポイントを整理することが有用と考えられる。
- 上記を踏まえた、令和7年度の調査の論点(案)は以下のとおり。

論点1: 取組を成功、継続させるポイント

⇒ 効果的な人材の育成方法、事業継続の工夫、振り返りや見直し 等

論点2: 人材の変容

⇒ 人材の世代交代、人材の役割の変化、その後の活躍 等

論点3: 取組の変容

⇒ 成果や先行する取組を踏まえた新たな取組への展開・発展 等

論点4: 地域の変容

⇒ 論点2、3に示した動きが無理なく生まれる地域のエコシステムの形成

⇒ 行政、教育機関、キーパーソン、地域団体等の役割 等

調査研究の進め方

■アンケート調査

- ヒアリング調査に先だち、調査対象事例(2地域)に対して、アンケート調査を実施。調査の目的は以下のとおり。
 - 取組に係る基礎的情報の把握
 - 「令和7年度の調査の論点」に関わる情報
 - 調査実施時点から現在に至る取組の成果
 - 中長期的な地域及び人材の変容の状況 等

■ヒアリング調査

- アンケート調査結果の内容を踏まえ、前掲の各論点に沿って、より詳細な内容の把握を行うヒアリング調査を実施する。
- 実施方法は対面ヒアリングを想定。

■まとめ・提言

- 調査結果の取りまとめとともに、事例から抽出したポイントの各地域での状況に即した活用を促す方策や新たな方策等について提言を頂く。

調査研究会の流れ及び調査スケジュール(案)

■第1回

- ・ 令和7年度の調査研究のテーマ
- ・ 調査対象事例(案)についての議論
- ・ 調査の実施方針についての議論

■第2回(10月頃) ※現地開催

- ・ ヒアリング調査・意見交換

■第3回(12月中旬頃)

- ・ 調査結果を踏まえた議論(事例の特徴、得られた知見等)
- ・ 報告書の構成、盛り込むべき事項についての議論

■第4回(2月中旬頃)

- ・ 報告書(案)についての議論

